

グローバル市場で戦う「武器」とした知的財産戦略の展開

京都市南区に位置する株式会社ナベル(従業員120名、資本金8,200万円)は、鶏卵の選別包装システムで国内トップシェアを誇る中小企業であり、「2007年元気なモノ作り中小企業300社」に選定されている。

同社は、過去にアメリカのメーカーから特許侵害訴訟を起こされた苦い経験から、知的財産に対する取組を強化することとなった。月に一度、社内で検討会を開催し、特許出願や審査請求をするか否か、保有特許を継続するかどうか等の戦略を知的財産担当、営業担当、開発担当など各部門の垣根を越えて社員が集まり、検討している。また、社内の発明意欲を喚起するために、特許取得など会社の利益に貢献した者に報奨を与えたり、裁判での和解金を全社員に還元するなど、社員の知的財産に対する意識を高めている。

グローバル市場で競争する同社は、必要に応じて海外特許も取得し、ライバル会社への「武器」とするなど、知的財産を「保護」だけでなく「攻め」のツールとして戦略的に活用しており、他の中小企業にとっても参考となる事例といえよう。



ACD ひび卵検査装置